

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成24年度研究開発実施報告書

「科学技術イノベーション政策のための科学
研究開発プログラム」

研究開発プロジェクト
「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」

玉村 雅敏
(慶應義塾大学総合政策学部 准教授)

1. 研究開発プロジェクト名

「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」

2. 研究開発実施の要約

① 研究開発目標

本研究開発プロジェクトでは、①「政策マーケティング手法」を応用した社会的期待の調査と指標化の手法 ②「討論型世論調査 (Deliberative Polling)」を活用した社会的期待の仮説構築・検証手法 ③「SROI (Social Return on Investment = 社会投資収益率) 分析手法」を応用した社会的期待への投資効果 (インパクト) の定量分析の手法について、科学技術領域での適用・応用を検討・推進し、この3つの手法を有機的に組み合わせた「科学技術への社会的期待を可視化・定量化する手法」を研究し、政府や自治体、関係機関、シンクタンク等への導入を想定したガイドラインを開発する。

② 実施項目・内容

- ・ フェーズ2 (平成24-25年度) では、パイロットプロジェクトへのモデル適用などによる実証的な研究を行い、フェーズ3 (平成26年度) における分析・検証に繋げることを目指すが、平成24年度はフェーズ2前半として、「手法開発」に力点を置いた活動を実施。
- ・ 政策マーケティンググループでは「社会的期待調査」「指標の設定」「現状値とめざそう値の調査・算出」の手法開発と、調査や指標化を支援するツールの検討を実施。
- ・ 討論型世論調査 (DP) グループでは、科学技術に関わるDPに関して、(1)日本での実施事例からの知見の集約、(2)諸外国での主要な実施事例に関する調査研究、(3)他の市民意見聴取方法との比較検討、(4)研究開発ワークショップ開催を通じた課題の抽出、(5)専門家に対するヒアリング調査、(6)スマートシティ構想を題材とした研究を実施。
- ・ SROIグループでは、科学技術の研究開発投資が生み出す社会的価値を定量的に評価する手法の開発を実施。具体的には、SROI手法のステークホルダー分析の手法や各種調査手法、ロジックモデル等を活用し、社会的価値の定量分析モデル作成を実施。

③ 主な結果

- ・ 実証的な研究を通じた手法開発と「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法」の統合モデルの基盤となるロジックモデル検討を実施し、フェーズ2後半に行う、より実践的・実証的な研究の基盤構築が実現。具体的には、以下の研究成果や手法開発が実現。
 - 政策マーケティング手法による政策ニーズ把握・活用ガイドライン (案)
 - スマートシティにおける社会インパクト予測手法に基づく試行調査報告書
 - スマートシティ構想の価値共創構造やステークホルダーの展望予測調査報告書
 - 「科学技術への社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用～エネルギー・環境の選択に関する討論型世論調査を踏まえて」報告書
 - 「討論型世論調査を活用した『科学技術への社会的期待の可視化手法』の具体化と課題～実践事例からの示唆と検討」報告書
 - 討論型世論調査の主な実施事例集 (1994年～2012年)
 - 米国テキサス州における電力供給体制をめぐる実施事例に関する調査結果報告書
 - 科学技術分野におけるDPに関する専門家ヒアリング調査結果報告書
 - SROIを活用した科学技術ソリューションの社会的インパクト定量評価モデル (案)

3. 研究開発実施の具体的内容

(1) 研究開発目標

本研究開発プロジェクトでは、①「政策マーケティング手法」を応用した社会的期待の調査と指標化の手法 ②「討論型世論調査 (Deliberative Polling)」を活用した社会的期待の仮説構築・検証手法 ③「SROI (Social Return on Investment＝社会投資収益率)分析手法」を応用した社会的期待への投資効果 (インパクト) の定量分析の手法について、科学技術領域での適用・応用を検討・推進し、この3つの手法を有機的に組み合わせた「科学技術への社会的期待を可視化・定量化する手法」を研究し、政府や自治体、関係機関、シンクタンク等への導入を想定したガイドラインを開発する。

(2) 実施方法・実施内容

[平成23年度までの研究開発の実施方法・内容]

平成23年度 (フェーズ1) は、予備調査期間として、平成24年度以降 (フェーズ2) に実施する、各プロジェクトの実施計画の立案、ならびに協力団体や研究機関等との協力体制構築等を推進した。

本研究開発においては、構築したモデルの実証的な研究が重要な役割を果たすために、平成23年度は、実証的に推進するパイロットプロジェクトについての検討を進めた。先行研究調査や関連研究の動向調査等を踏まえて、典型的な研究開発を行いやすいテーマ設定や実施対象の選定、推進体制構築等に取り組んだ。

具体的な対象 (テーマや地域) としては、「科学技術への社会的期待の発見研究」を想定しやすいものとして、科学技術を用いて社会的価値の向上や生活の豊かさ、社会課題の解決などを追求するといった、科学技術による理想都市の実現を図る「スマートシティ」構想を掲げる地域を対象とすることとした。

スマートシティ構想の中から、パイロットプロジェクトの対象地域を選ぶ際には、エネルギー分野のみに限定せず、生活の質向上を念頭に据えるなど、社会的期待の領域を幅広く取り得る可能性があるものや、社会イノベーション施策の展開可能性や都市論の系譜からの示唆などが得られるものなどを対象に検討を行った。

実効性の高い調査研究を推進できる体制を構築することを念頭に、パイロット実施の可能性やアプローチなどについてヒアリング調査や意見交換等を行い、協力を要請する可能性がある公的機関や企業等との協働推進体制の構築を推進した。また、具体的な地域や企業等への打診と調整を行い、平成24年度以降の具体的な研究開発工程の準備や対象領域の類型化、手法の可能性の検証などを行った。

これらの検討に際して示唆となる観点を得るために、各研究グループで以下の調査研究活動を行った。

政策マーケティング研究グループでは、「社会的期待の発見」に関する研究潮流を踏まえて、そのステークホルダーを視野に入れた政策マーケティングを展開するための基礎的知見を固めるために、これまでの科学技術政策や計画、各種レポート等のレビュー、政策マーケティングの先導事例から調査モデルや仮説構築手法の検討等を行った。

討論型世論調査研究グループでは、科学技術に関わる専門家が、どういった科学技術領域やテーマにおいて、討論型世論調査の手法を用いた調査活動や合意形成が必要と考えているかの調査 (平成24年度から本格実施) の検討活動と推進体制整備を行った。

SROI研究グループでは、SROI分析手法の科学技術領域への適用可能性を研究した上で、

その成果をまとめてSROI研究に関する国際大会にて発表を行うなど、欧州における社会経済インパクト評価についての情報収集・関係者との意見交換を行った。

【平成24年度における研究開発の実施方法・内容】

フェーズ2（平成24-25年度）では、フェーズ1（平成23年度）の基礎調査やパイロットプロジェクトの検討等に基づき、①政策マーケティング手法、②討論型世論調査、③SROI分析手法の3つのテーマについて、パイロットプロジェクトへのモデル適用などによる実証的な研究を行い、フェーズ3（平成26年度）における分析・検証に繋げることを目指す。

平成24年度はフェーズ2前半として、「手法開発」に力点をおいた活動を実施した。具体的には、以下の調査研究活動を行った。

① 「政策マーケティング手法」を応用した社会的期待の調査と指標化の手法

「社会的期待調査」「指標の設定」「現状値とめざそう値の調査・算出」の手法開発と、その手法開発を踏まえて、調査や指標化を支援する「支援ツールの検討」を実施した。具体的には、(1)政策マーケティング手法による「政策ニーズ」の把握・活用プロセスの整理、(2)スマートシティを想定した「政策ニーズ」の予測手法の仮説構築と試行、(3)先導事例視察や理想都市論研究からのスマートシティ構想の「マーケット（＝価値共創構造）」「ステークホルダー」展望予測、(4)パイロットプロジェクトでの「政策ニーズ」予測の手法開発を行った。

(1)政策マーケティング手法による「政策ニーズ」の把握・活用プロセスの整理

自治体における地域計画活用や評価・経営モデル、科学技術の活用、スマートコミュニティ形成などの先導事例を調査した上で、スマートシティや、科学技術政策と地域計画（総合計画等）の相乗効果による社会インパクトの実現を念頭に、政策マーケティング手法の調査・活用プロセスのガイドライン（政策マーケティング手法による政策ニーズ把握・活用ガイドライン（案））を作成した。

(2)スマートシティを想定した「政策ニーズ」の予測手法の仮説構築と試行

平成23年度に行った調査結果から、過去の政策マーケティング手法の適用事例では、受益者・当事者が程度明確なものが多く、具体的な対象者を設定の上、インタビューやアンケート等で直接調査することが可能であるケースが多く見られた。だが、スマートシティでは、新しい科学技術の導入や新しい宅地開発・生活モデルなどが想定されており、不確定要素も多くなり、具体的な対象者等を設定することは困難であることも想定される。そこで、(1)をもとに「政策ニーズ」の予測手法の仮説構築を行ったうえで、潜在的なターゲットなどを想定したインターネット調査を活用し、試行調査を実施した。その結果は「スマートシティにおける社会インパクト予測手法に基づく試行調査報告書」にとりまとめた。

(3)先導事例視察や理想都市論研究からのスマートシティ構想の「マーケット（＝価値共創構造）」「ステークホルダー」展望予測

各地の企業と地方自治体によるスマートシティ関連計画の傾向を概観した上で、ドイツ・オーストリア・シンガポールの先導事例の調査や研究を行うとともに、持続的成長を目的とした都市論の文脈からその計画思想と科学技術の役割を分析し、科学技術をより社

会に活かしていくスマートシティ構想の今後の展望予測を行った。その結果は「スマートシティ構想の価値共創構造やステークホルダーの展望予測調査報告書」にとりまとめた。

(4) パイロットプロジェクトでの「政策ニーズ」予測の手法開発

パナソニック社を代表とする企業グループにより進められている「Fujisawa サステイナブルスマートタウン（藤沢SST）」計画と協調し、平成24年8月にパナソニック社とNDA契約を締結した上で、開発した手法の提供を行う実践研究を進めることとなった。同社が「平成24年度スマートコミュニティ構想普及支援事業（一般社団法人新エネルギー導入促進協議会）」の補助を受けて進める「既存の市街地への展開」の検討において、上記(1)の手法やSROI手法を提供し、地方自治体に蓄積のある既存データを利用して、対象候補地の「政策ニーズ」の予測が行われた。

② 「討論型世論調査」を応用した「社会的期待」の仮説構築・検証の手法開発

平成24年度においては、科学技術に関わる専門家や研究者が、こういった科学技術領域やテーマにおいて、討論型世論調査を用いた調査活動や合意形成が必要と考えているかについての調査を行った。具体的には、(1)日本での実施事例からの知見の集約、(2)諸外国での主要な実施事例に関する調査研究、(3)他の市民意見聴取方法との比較検討、(4)研究開発ワークショップ開催を通じた課題の抽出、(5)専門家に対するヒアリング調査、(6)スマートシティ構想を題材とした研究を行った。

(1) 日本での実施事例からの知見の集約

これまで日本において実施された討論型世論調査の事例（計6回）、特に国政の重要な政策形成の過程に討論型世論調査が公式に採用された世界初の事例であり、世界的にも希有な討論型世論調査の科学技術領域への適用事例である「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」（2012年8月実施）から、学術的知見および運営ノウハウなどの実務的知見を抽出・集約する作業を進めた。

(2) 諸外国での主要な実施事例に関する調査研究

これまで70回以上実施されてきた事例に関する情報の集約化・一覧化を進めた。特に米国テキサス州で実施された電力供給体制に関する討論型世論調査は、科学技術領域に討論型世論調査が実施された先行事例であり、日本で実施された「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」との比較を含めて詳細に分析を進めた。

(3) 他の市民意見聴取方法との比較検討

意見聴取会やパブリックコメントなど既存の市民の意見聴取方法と討論型世論調査の特徴的な違い、科学技術領域に適用する場合の差異などについて比較検討を進めた。

(4) 研究開発ワークショップ開催を通じた課題の抽出

全2回の内容的つながりをもった研究開発ワークショップを開催した。まず、2012年9月20日に、「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」の結果を踏まえて、科学技術に対する社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用について、その可能性と課題について検討を行った。そして、その結果を受けて、2013年1月24日、過去に討

論型世論調査の実施等に携われた方およびその関係者を対象にフォローアップのワークショップを開催し、多様な主体（国・自治体・民間）が科学技術に関する社会的期待の可視化手法として討論型世論調査を実施する際の課題等についてより具体的に検討を行った。

(5) 専門家に対するヒアリング調査

研究開発ワークショップで収集した意見を踏まえて、政治家など政策形成に携わる方に、科学技術分野での政策形成過程に討論型世論調査を活用する際の課題についてヒアリングを実施した。

(6) スマートシティ構造を題材にした研究

スマートシティ実現において求められる討論型世論調査の可能性について上記(1)～(5)の具体的アプローチを通じた研究結果を踏まえ、ガイドライン作成に向けて調査を行った。

これらの調査研究の結果は、以下の報告書等にとりまとめた。

- 「科学技術への社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用～エネルギー・環境の選択に関する討論型世論調査を踏まえて」報告書
- 「討論型世論調査を活用した『科学技術への社会的期待の可視化手法』の具体化と課題～実践事例からの示唆と検討」報告書
- 討論型世論調査の主な実施事例集(1994年～2012年)
- 米国テキサス州における電力供給体制をめぐる実施事例に関する調査結果報告書
- 科学技術分野におけるDPに関する専門家ヒアリング調査結果報告書

③ 「SROI分析手法」を応用した社会的期待への投資効果（インパクト）の定量分析の手法

SROI研究グループでは、政策マーケティング研究グループとの緊密な連携のもとに、科学技術の研究開発投資が生み出す社会的価値を定量的に評価する手法の開発を行った。具外的には、SROI手法の成立過程、手法としての特徴や限界、科学技術の定量的社会インパクト分析におけるSROI手法の適用条件についての検討を行った。また、パイロットプロジェクトを念頭に、SROI手法のステークホルダー分析の手法や各種調査手法、SROIモデルにおけるロジックモデル等を活用し、社会的価値の定量分析モデル（案）を作成した。

(3) 研究開発結果・成果

平成23年度（フェーズ1）は、予備調査を通じて、フェーズ2（平成24-25年度）に実施する、各プロジェクトの実施計画の立案、ならびに協力団体や研究機関等との協力体制構築等を推進した。その検討の結果、実証的な研究開発を行う対象として、科学技術を用いて社会的価値の向上や生活の豊かさ、社会課題の解決などを追求するといった、科学技術による理想都市の実現を図る「スマートシティ」構想を掲げる地域を対象とした。

平成22年度国勢調査の結果として、全国市町村の3/4において人口減少化が確認され、地域社会の活力向上に向けたアプローチとして、これまでとは発想を変えたものが求められ、また、先進諸国の中で様々な社会課題にいち早く直面する“社会課題先進国”である日本にとって、限られた社会的資源を効果的に投入し、高い「社会生産性」を実現し、様々な社会課題を解決していくかが問われている。

そのためには、「技術イノベーション」と「社会イノベーション」の両面の相乗効果が

重要であり、特に科学技術への「社会的期待」を可視化・定量化をすることで、その情報を巡って、科学技術と社会に関わるコミュニケーションや、相乗効果を加速させることが必要とされている。

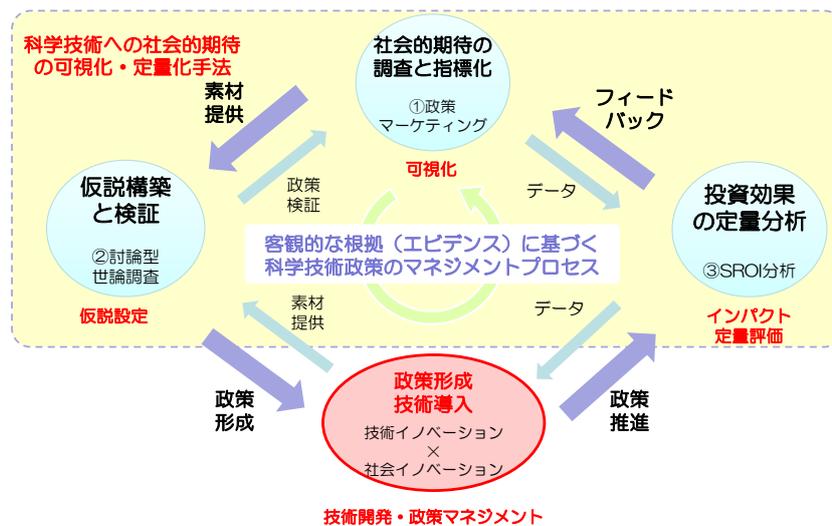
先行研究の確認などを通じて、こういった位置づけを確認した上で、本研究開発プロジェクトでは、社会活動や生活、産業等の共通基盤となる「地域社会」の今後のあり方に重点を置くこととし、その活性化における「科学技術」の挑戦・活用・普及・発展を視野に入れた、地域社会の新たな展開を創出することを支援することを目指した「科学技術への社会的期待を可視化・定量化する手法」を検討することとした。

そして、社会課題の実情や社会的期待の把握可能性などを念頭に、離島や中山間地域などの条件不利地域や、大都市近郊の住宅密集地域、産業構造転換に伴う開発地域などの事例調査を行い、その可能性を把握した上で、研究開発時に念頭に置く、具体的な対象テーマとしては、科学技術と地域社会を組み合わせる領域であり、科学技術を用いて、社会的価値の向上や地域社会の生活の豊かさ、社会課題の解決などを追求する、科学技術による理想都市の実現を図る「スマートシティ」構想を対象とすることとした。

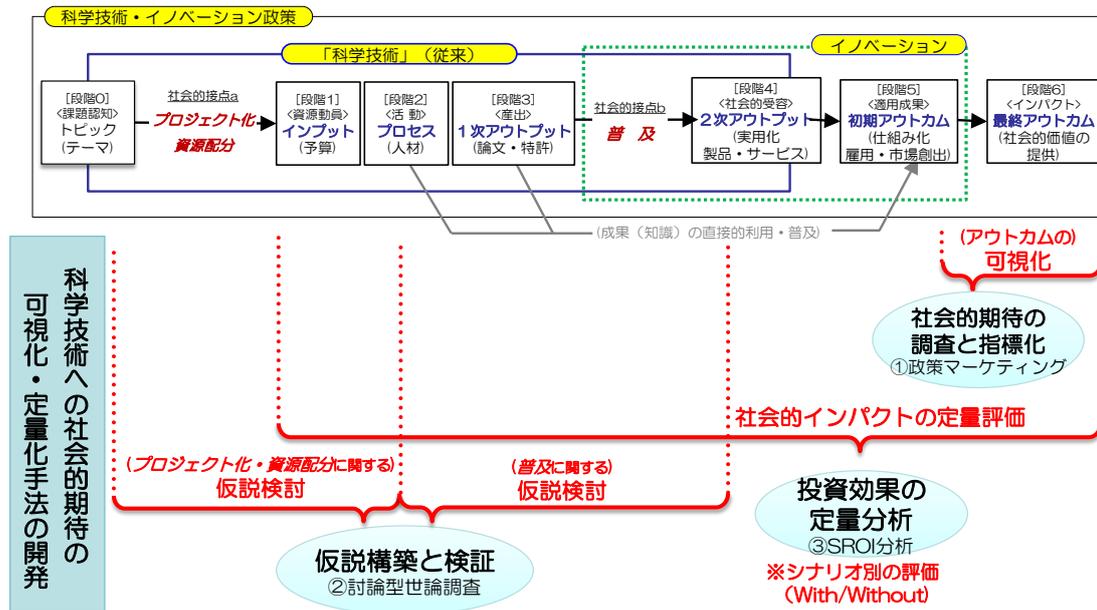
さらに、具体的な地域や企業等への打診と調整を行い、具体的な研究開発工程の準備や対象領域の類型化、手法の可能性の検証などを行った。

フェーズ2全体を通じて、パイロットプロジェクトへのモデル適用などによる実証的な研究を行い、フェーズ3における分析・検証に繋げることを目指すが、フェーズ2前半(平成24年度)は、そのための「手法開発」に念頭をおいた活動を行った。平成23年度(フェーズ1)の基礎調査やパイロットプロジェクトの検討等に基づき、①政策マーケティング手法、②討論型世論調査、③SROI分析手法の3つのテーマについて、統合モデルでのそれぞれの機能(図1)に応じて連動させることを目指して、具体的な研究開発に着手した。

結果として、実証的な研究を通じた手法開発と「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法」の統合モデルの基盤となるロジックモデル検討(図2)を実施し、フェーズ2後半に行う、より実践的・実証的な研究の基盤構築が実現した。具体的には、以下の研究成果や手法開発が実現した。



(図1) 3つの手法の位置づけ



(図2) 科学技術の成果波及プロセスと3つの手法

① 「政策マーケティング手法」を応用した社会的期待の調査と指標化の手法

- 政策マーケティング手法による政策ニーズ把握・活用ガイドライン (案)

地方都市では、減少する地域資源 (税金など) を前提としながら、増加する社会ニーズに対応する具体的な政策形成が求められている。そのためには、イノベティブなアプローチが求められ、問題解決に寄与する科学技術と地域活性化の諸施策の相乗効果が重要となる。そこで、分野の横断や官民の協働による相乗効果を促すよう、政策マーケティング手法を用いて「政策ニーズ」を把握し、その情報等を参考に、目指すべく最終アウトカムや社会インパクトを可視化するガイドラインを作成した。
- スマートシティを想定した社会インパクトの予測手法仮説に基づく試行調査報告書

科学技術領域の新しい概念 (スマートシティなど) や新たな科学技術には、地域に導入する際の阻害要因 (住民の受容性、設備の寿命・技術革新時の対応、科学技術への信頼性など) が存在する。そういった前提のもと、スマートシティを念頭に、上記ガイドラインの基本理念やフローに即しつつ、政策ニーズの予測調査手法の精査を行った上で、新市場開拓を狙うマーケティングリサーチの知見を活かし、定住型スマートシティへの期待をライフステージごとに予測するインターネット調査を試行実施し、傾向分析、及び手法開発の両面で報告書を作成した。
- スマートシティ構想の価値共創構造やステークホルダーの展望予測調査報告書

スマートシティ構想は世界的なムーブメントとして様々な理念や計画があり、スマートシティ構想のマーケットは今後も更なる変質が起こることが予測される。これまで社会に浸透した代表的な理想都市論の分析から、科学技術の役割は社会問題の解決に

向けたインフラ構築にあることを確認し、また一方で、スマートシティの先導事例においてはインフラの多様化と地域の価値を生み出すステークホルダーによる社会イノベーションの重なりが独自と価値を生むという共創構造があることが確認した。

② 「討論型世論調査」を応用した「社会的期待」の仮説構築・検証の手法開発

- ・「科学技術への社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用～エネルギー・環境の選択に関する討論型世論調査を踏まえて」報告書
「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」（2012年8月実施）をテーマに研究開発ワークショップを開催した。その際には、同調査の実行委員長を務めた本プロジェクト・グループリーダーの曾根から調査結果の報告を行った上で、科学技術に対する社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用について、その可能性と課題について検討を行った。
- ・研究開発ワークショップ「討論型世論調査を活用した『科学技術への社会的期待の可視化手法』の具体化と課題～実践事例からの示唆と検討」報告書
前述の研究開発ワークショップの結果を踏まえて、過去に討論型世論調査の実施等に携われた方およびその関係者を対象に、多様な主体（国・自治体・民間）が科学技術に関する社会的期待の可視化手法として討論型世論調査を実施する際の課題等について検討を行う研究開発ワークショップを開催した。
- ・討論型世論調査の主な実施事例集(1994年～2012年)
これまで諸外国で実施された主要な実施事例に関する情報（開催時期、日数、開催国、開催地、規模、テーマ、T1調査回答者数、討論参加者数）を集約し、一覧化した。情報の集約化・一覧化作業を通じて、たとえば、自治体は、討論型世論調査の実施前から、討論型世論調査により示された住民の意思を尊重し、実行に移すことを公約し、実際に、DP実施後、下水処理場や町をつなぐ大通りといった住民に支持された上位12件のプロジェクトが実行された中国での事例、米国テキサス州における電力供給体制をめぐる民間主導の実施事例など、本プロジェクトに有益な示唆を与える事例が明らかになった。
- ・米国テキサス州における電力供給体制をめぐる実施事例に関する調査結果報告書
科学技術領域に討論型世論調査が実施された先行事例であり、また、政策過程への調査結果の反映という点からも注目される本事例について、その特徴と日本で実施された「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」との比較を含めて日本への含意について調査研究を行い、報告書にまとめた。
- ・科学技術分野におけるDPに関する専門家ヒアリング調査結果報告書
前述の研究開発ワークショップで収集した意見を踏まえて、政治家など政策形成に携わる方に、科学技術分野での政策形成過程に討論型世論調査を活用する際の課題についてヒアリング調査を実施した結果を報告書にまとめた。

③「SROI分析手法」を応用した社会的期待への投資効果（インパクト）の定量分析の手法

・SROIを活用した科学技術ソリューションの社会的インパクト定量評価モデル（案）

SROI手法を活用した社会的インパクト定量評価モデルを科学技術領域に適用するにあたって条件や対象を検討した上で、科学技術や施策の導入による社会的課題の解決について、コミュニティ・ソリューション（地域コミュニティを基盤とした社会的施策）と、テクノロジー・ソリューション（科学技術の活用を基盤とした社会的施策）の相乗効果を促す検討を可能にする、社会的インパクトの評価モデルを構築した。

その結果、SROI分析手法を活用することで、定量的に測定できるエビデンスをもとにシミュレーションを行う環境を創出し、施策ポートフォリオ形成の支援や、定量評価によるモニタリングプロセス構築の支援を可能にした。

研究プロジェクトの推進においては、定期的に進捗ミーティングや研究開発ワークショップ、パイロットプロジェクトに関わる組織とのミーティング等を開催し、研究において得られた知見を相互に共有することなどを通じて、平成25年度（フェーズ2後半）に行う実証的な研究開発や、統合モデル構築、ガイドライン等の検討活動等への示唆を得た。平成24年度に得られた研究成果は、フェーズ2後半（平成25年度）の実証的な研究開発や、フェーズ3の分析・検証に繋げていく。

（４）会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2012年 4月10日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	平成24年度の活動概要検討
2012年 5月8日	全体ミーティング	霞ヶ関	平成24年度の活動計画案の調整
2012年 5月9日	研究グループミーティング	慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス	パイロットプロジェクトに関する学内ミーティング
2012年 5月14日	研究グループミーティング	慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス	パイロットプロジェクトに関する藤沢市との意見交換
2012年 5月16日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	平成24年度の活動計画案の推敲
2012年 5月17日	研究グループミーティング	藤沢市役所	パイロットプロジェクトに関する藤沢市との意見交換
2012年 6月4日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	パイロットプロジェクト提案資料の確認

2012年 6月12日	研究グループミー ティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	政策マーケティングの手法開発に 関する調査会社との意見交換
2012年 6月21日	パイロットプロジ ェクトミーティン グ	慶應義塾大学 (三田拠点)	パイロットプロジェクトの提案内 容に関する意見交換
2012年 7月2日	パイロットプロジ ェクトミーティン グ	慶應義塾大学 (三田拠点)	パイロットプロジェクトの提案内 容の精査
2012年 7月4日	パイロットプロジ ェクトミーティン グ	慶應義塾大学 (三田拠点)	パイロットプロジェクトの提案内 容に関する意見交換
2012年 7月17日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	ワークショップ・パイロットプロ ジェクト等各種実行計画の共有
2012年 7月25日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	ワークショップ・パイロットプロ ジェクト等各種実行計画の共有
2012年 7月31日	パイロットプロジ ェクトミーティン グ	慶應義塾大学 (三田拠点)	パイロットプロジェクトの提案内 容の精査
2012年 8月1日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	研究進捗状況・発信方針の確認
2012年 8月3日	研究グループミー ティング	慶應義塾大学 湘南藤沢キャン パス	ワークショップ計画の調整
2012年 8月7日	研究グループミー ティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	ワークショップ計画の調整
2012年 8月10日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	パイロットプロジェクトの提案内 容の確認・意見交換
2012年 8月16日	研究グループミー ティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	政策マーケティングの手法開発に 関する調査会社との意見交換
2012年 8月23日	全体ミーティング	慶應義塾大学 湘南藤沢キャン パス	パイロットプロジェクトの提案内 容の確認・意見交換
2012年 8月24日	パイロットプロジ ェクトミーティン グ	藤沢市	パイロットプロジェクトに関する 意見交換

2012年 8月29日	パイロットプロジェクトミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	パイロットプロジェクトの提案内容に関する意見交換
2012年 9月5日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	ガイドライン作成に関する条件整理
2012年 9月14日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	ガイドライン作成に関する条件整理
2012年 9月14日	研究グループミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	ワークショップ企画、ガイドライン作成の計画立案
2012年 10月2日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	ワークショップ・パイロットプロジェクト等各種実行計画の経過共有
2012年 10月3日	研究グループミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	ワークショップ結果の整理
2012年 10月5日	パイロットプロジェクトミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	パイロットプロジェクトの提案内容に関する意見交換
2012年 10月12日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	ワークショップ・パイロットプロジェクト等各種実行経過の共有
2012年 10月15日	研究グループミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	政策マーケティングの手法開発に関する調査会社との調査設計
2012年 10月29日	研究グループミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	ワークショップ結果の分析、及び今後の調査研究について
2012年 11月2日	パイロットプロジェクトミーティング	横浜みなとみらい	パイロットプロジェクトの提案内容に関する意見交換
2012年 11月8日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	ワークショップ・パイロットプロジェクト等各種実行経過の共有
2012年 11月9日	パイロットプロジェクトミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	パイロットプロジェクトにおける調査計画を調査会社と意見交換
2012年 11月13日	パイロットプロジェクトミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	パイロットプロジェクトとしての調査打ち合わせ

2012年 11月16日	研究グループミー ティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	政策マーケティングの手法開発に 関する調査会社とインターネット 調査の設計
2012年 11月21日	パイロットプロジ ェクトミーティ ング	丸の内	パイロットプロジェクトとしての 調査打ち合わせ
2012年 11月30日	パイロットプロジ ェクトミーティ ング	藤沢市	市民意識調査データの利用に関す る打ち合わせ
2012年 12月4日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	ワークショップ・パイロットプロ ジェクト等各種実行経過の共有
2012年 12月13日	パイロットプロジ ェクトミーティ ング	慶應義塾大学 (三田拠点)	企業・調査会社と調査設計
2012年 12月20日	パイロットプロジ ェクトミーティ ング	慶應義塾大学湘 南藤沢キャンパ ス	調査会社と調査設計の精査
2012年 12月21日	研究グループミー ティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	政策マーケティングの手法開発に 関する調査会社とインターネット 調査設計の推敲
2013年 1月8日	パイロットプロジ ェクトミーティ ング	慶應義塾大学 (三田拠点)	企業・調査会社と調査設計
2013年 1月8日	D Pプロジェクト ミーティング	慶應義塾大学湘 南藤沢キャンパ ス	ワークショップの準備
2013年 1月21日	パイロットプロジ ェクトミーティ ング	慶應義塾大学 (三田拠点)	企業・調査会社と調査設計
2013年 1月31日	パイロットプロジ ェクトミーティ ング	慶應義塾大学 (三田拠点)	企業・調査会社と調査設計
2013年 2月5日	研究グループミー ティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	政策マーケティングの手法開発に 関する調査会社とインターネット 調査結果の確認
2013年 2月19日	研究グループミー ティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	政策マーケティングの手法開発に 関する調査会社とインターネット 調査結果の報告書の確認
2013年 2月21日	パイロットプロジ ェクトミーティ ング	慶應義塾大学 (三田拠点)	市民意識調査の分析について調査 会社と意見交換

2013年 2月26日	研究グループミー ティング	慶應義塾大学湘 南藤沢キャンパ ス	報告書構成に関する調整
2013年 3月4日	研究グループミー ティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	政策マーケティングの手法開発に 関する調査会社とインターネット 調査結果の報告書の推敲
2013年 3月12日	全体ミーティング	慶應義塾大学 (三田拠点)	活動成果の確認
2013年 2月26日	研究グループミー ティング	慶應義塾大学湘 南藤沢キャンパ ス	研究開発計画について打合わせ

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

平成24-25年度のフェーズ2の位置づけとしては、具体的な活用を念頭に据えた研究開発を行くことで、その成果の活用・展開・普及へと繋げていくものであり、社会的な実証活動を通じて、研究開発を進めてきた。そのフェーズ2の前半にあたる平成24年度は、手法開発に力点を置いた活動を展開した。

また、パナソニック社を代表とする企業グループにより進められている「Fujisawa サステイナブルスマートタウン（藤沢SST）」計画と協調し、2012年8月にパナソニック社とNDA契約を締結した上で、開発した手法の提供を行う実践研究を進めている。具体的には、同社が「平成24年度スマートコミュニティ構想普及支援事業（一般社団法人新エネルギー導入促進協議会）」の補助を受けて研究を進める「既存の市街地への展開」の検討において、政策マーケティング手法やSROI手法を提供し、地方自治体に蓄積のある既存データを利用して、分析や予測が行われた。

研究成果の発信やワークショップの開催等を行い、その活用や展開・普及を推進した。例えば、国内では研究・技術計画学会（平成24年10月）、日本評価学会（平成24年6月、平成24年12月）、社会関係会計学会（平成24年11月）、NPO学会（平成25年3月）での発表やワークショップ開催を行ったほか、国外においても、Social Impact Analyst Association Conference（ドイツ・ベルリン）での発表、Hong Kong Council of Social Servicesとの共催ワークショップ（香港）の開催、研究開発ワークショップの開催等を経て、関係する国内外の研究コミュニティからの有益なフィードバックや示唆を得ることや、研究開発した手法活用の可能性が高まることとなり、以降の研究開発の参考とすることができた。

5. 研究開発実施体制

(1) 政策マーケティング研究グループ

- ① 玉村雅敏（慶應義塾大学 総合政策学部 准教授）
- ② 実施項目
 - ・政策マーケティング手法を応用した「社会的期待」の調査と指標化の手法開発
 - ・政策マーケティング手法・討論型世論調査・SROI分析手法を統合した「社会的期待の可視化・定量化」手法の研究・開発

(2) 討論型世論調査研究グループ

- ① 曾根泰教（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授）
- ② 実施項目
 - ・「討論型世論調査」手法を活用した「社会的期待」の仮説構築・検証手法の開発

(3) SROI研究グループ

- ① 伊藤健（慶應義塾大学 政策・メディア研究科 特任助教）
- ② 実施項目
 - ・SROI分析手法を応用した「社会的期待」への投資効果の定量分析の手法開発

6. 研究開発実施者

研究グループ名：政策マーケティング

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
玉村 雅敏	タマムラ マサトシ	慶應義塾大学 総合政策学部	准教授	研究開発の統括責任者、 政策マーケティング手法の理 論、実践の助言・監修
曾根 泰教	ソネ ヤスノリ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	教授	全体モデルでの合意形成・政 策推進モデルの検証
伊藤 健	イトウ ケン	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特任助教	全体モデルでの評価プロセス の検証・構築
高橋 武俊	タカハシ タケン	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特任助教	政策マーケティングの調査手 法開発・実践
杉田 一真	スギタ カズマ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特任講師	政策マーケティングの調査手 法開発・実践
中山 晴奈	ナカヤマ ハルナ	慶應義塾大学 SFC研究所	上席所員 (訪問)	政策マーケティングの調査実 践の推進・検証
吉富 諒	ヨシトミ リョウ	慶應義塾大学 SFC研究所	所員 (訪問)	政策マーケティングの調査実 践の推進・検証
木幡 敬史	コワタ タカン	嘉悦大学 ビジネス創造学部	専任講師	データ解析・指標化の推進

研究グループ名：討論型世論調査

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
曾根 泰教	ソネ ヤスノリ	慶應義塾大学大学院 政 策・メディア研究科	教授	グループ統括 全体モデルでの合意形成・政 策推進モデルの検証
柳瀬 昇	ヤナセ ノボル	駒澤大学 法学部	准教授	討論型世論調査の理論モデル の構築・実施設計
杉田 一真	スギタ カズマ	慶應義塾大学大学院 政 策・メディア研究科	特任講師	討論型世論調査の科学技術で の適用可能性調査
渡邊 兼盛	ワタナベ カネモリ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	博士課程	討論型世論調査の実実施設計
松原 真倫	マツバラ マリン	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	博士課程	討論型世論調査の実実施設計

研究グループ名：SROI

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
伊藤 健	イトウ ケン	慶應義塾大学大学院 政 策・メディア研究科	特任助教	グループ総括 社会的インパクトの定量評価 手法開発
岩月 基洋	イワツキ モトヒロ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	研究員	ステークホルダー分析
松橋 崇史	マツハシ タカシ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	研究員	SROI算出やシミュレーション システム構築
田尻慎太郎	タジリシン タロウ	嘉悦大学 経営経済学部	専任講師	統計データ分析、計量モデル 構築
井上 英之	イノウエ ヒデユキ	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特別招聘 准教授	社会イノベーションの推進モ デルの知見提供

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
平成24年9月20日	第2回研究開発ワークショップ「科学技術への社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用 ～エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査を踏まえて」	慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-SEC Lab	21名	2012年8月実施の「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」の結果を踏まえて、科学技術に対する社会的期待の可視化手法としての討論型世論調査の活用について、その可能性と課題について検討を行った。
平成24年11月28日	Development and Implementation of Social Impact Assessment framework for Acceleration of Innovation - Asia Regional Dialogue -	Lecture Hall, The Federation of Medical Societies of Hong Kong	約30名	アジア諸国においてSROI手法の適用を推進する関係者が一同に会し、各国での社会状況に対応した手法の開発や実装の現状を共有するとともに、科学技術の活用を織り込んだSROI手法の可能性や、社会インパクトのアセスメント手法としての適用領域や限界、アジア諸国での運用モデルの考え方や課題、現地の社会状況に合致した実装のあり方などの検討を行った。
平成25年1月24日	第4回研究開発ワークショップ「討論型世論調査を活用した『科学技術への社会的期待の可視化手法』の具体化と課題 ～実践事例からの示唆と検討」	新霞ヶ関ビル	13名	第2回研究開発ワークショップの結果を踏まえて、過去に討論型世論調査の実施等に携われた方およびその関係者を対象に、多様な主体（国・自治体・民間）が科学技術に関する社会的期待の可視化手法として討論型世論調査を実施する際の課題等について検討を行った。

7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

学会（7-4. 参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

玉村雅敏「地方政府を創る総合計画の課題と展望」千葉県松戸市、2012年10月

玉村雅敏「科学技術による地域活性化とソーシャルマーケティング」マーケティングトレンド研究会、2013年3月

玉村雅敏「市民視点で考える幸福感の高いまちづくり」愛知県田原市、2013年3月

7-3. 論文発表（国内誌 2 件、国際誌 0 件）

（国内誌）

- ・玉村雅敏・長瀬光市「分権時代における地域内分権の現状と展望」日本加除式出版『住民行政の窓』2012年11月
- ・玉村雅敏「市民協働をめざす地域計画」ぎょうせい『ガバナンス』2012年9月、101頁

7-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

①招待講演（国内会議 1 件、国際会議 0 件）

②口頭講演（国内会議 6 件、国際会議 1 件）

③ポスター発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

（招待講演）

1. 伊藤健（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教）、「社会インパクトの定量評価手法としてのSocial Return on Investment(SROI)の可能性」、日本NPO学会第15回年次大会パネル「非営利組織評価の意義と可能性 ～社会的価値の検証とコミュニケーション支援～」東洋大学、2013年3月

（口頭発表）

1. 伊藤健（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教）・玉村雅敏（慶應義塾大学総合政策学部 准教授）、「社会投資収益率（SROI）の特徴とCSR評価への適用可能性－社会的期待の可視化・定量化手法の開発に向けて－」、日本評価学会第9回春季大会、京都府立大学、2012年6月
2. 杉田一真（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師）・玉村雅敏（慶應義塾大学総合政策学部 准教授）・伊藤健（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教）・高橋武俊（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教）・松原真倫（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 博士課程）・渡邊兼盛（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 博士課程）、「『討論型世論調査』を活用した社会的期待の仮説構築・検証手法の検討」、研究・技術計画学会 第27回年次学術大会、一橋大学国立キャンパス、2012年10月
3. 伊藤健（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教）・玉村雅敏（慶應義塾大学総合政策学部 准教授）・杉田一真（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師）・高橋武俊（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教）、「Social Return on Investmentを活用した科学技術実装による社会的インパクトの定量的評価」、研究・技術計画学会第27回年次学術大会、一橋大学、2012年10月
4. 高橋武俊（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教）・玉村雅敏（慶應義塾大学総合政策学部 准教授）・杉田一真（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師）・伊藤健（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教）、「近現代の都市計画論において科学技術に期待された社会的価値の変遷から見るスマートシティの展望」、研究・技術計画学会 第27回年次学術大会、一橋大学国立キャンパス、2012年10月

5. 伊藤健（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教）、「社会投資収益率（SROI）がもたらす社会的投資への制度的影響について」、日本社会関係会計学会、大阪市立大学、2012年11月
6. Ken Ito, Takeshi Takahashi, Masatoshi Tamamura, "Assessment of Social Expectation and Social Impact by Social and Technological Interventions", Social Impact Analyst Association Annual Conference 2012, Berlin, Nov 2012
7. 伊藤健（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任助教）・玉村雅敏（慶應義塾大学総合政策学部 准教授）、「社会インパクト定量評価の政策的実装の可能性」、日本評価学会第13回全国大会、文教大学、2012年12月

7-5. 新聞報道・投稿、受賞等

特になし

7-6. 特許出願

特になし